

個人質問(6月22日) 西山あさみ議員

名古屋市でもパートナーシップ宣誓制度を 市長：「もうちょっと待ってちょう」

6月22日の名古屋市議会本会議において、日本共産党の西山あさみ議員は「LGBTへ名古屋市の取り組み」についてたどりました。

市長は「多様性を尊重する立場」を表明

西山議員は、「セクシャルマイノリティに対する支援・理解促進に対して市長は当事者の方からどんな声を聞いたか。その声に対しどのような対応を進めてきたのか」とたどりました。市長は「市長室や飲食店で聴き取りを行い、多様性を尊重する立場にたっている」と答弁。西山議員は、多くの当事者がパートナーシップの制度を求めており、渋谷区や世田谷区、伊賀市をはじめ、政令市

で初めて札幌市も6月からパートナーシップ制度を開始したこと紹介し、制度ができたことで周囲の理解が進み、カミングアウトできる、祝福されるという一番効果的な啓発活動となっていることを示しました。伊賀市では、パートナーシップ宣誓を行ったカップルの市営住宅への入居申請を可能にし、市民病院でも家族同様の扱いをしています。



選挙公約でかかげたことはきちんと実施を

西山議員は「名古屋市でもパートナーシップ宣誓制度を行う考えはないか」と質問し、総務局長は「当事者の声を聞き、啓発に努める」という答弁でした。西山議員は市長に対し、市長選マニフェストに触れた4月18日の「中日新聞」で「同性パートナーシップに取り組むつもりはあるか」との間に「あります」と答えていることを追及しました。市長は「関市の資料も取り寄せている。制度開始にはまだ時間がかかるようなので、もうすこし待ってちょう」と答えました。

《自身のセクシャリティについて》

博報堂・株式会社LGBT総合研究所のLGBTに関する意識調査。全国の20～59歳の個人100,000名を対象に実施（有効回答者数89,366名）

セクシャルティ		人数	%	
ストレート		82,232	92.02	
LGBT	レズビアン(L)	1,522	1.70	5.85
	ゲイ(G)	1,731	1.94	
	バイセクシャル(B)	1,557	1.74	
	トランスジェンダー(T)	418	0.47	
その他のセクシャルマイノリティ	Aセクシャル	651	0.73	2.13
	その他	1,254	1.40	

ストレート：セクシャルマイノリティに該当しない層。
Aセクシャル：無性愛者。他者に対し、性的指向を持たない層

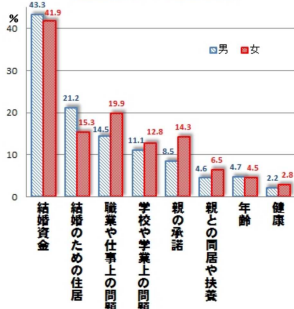
民間賃貸住宅への家賃補助制度の創設を 局長：「市として何ができるか検討したい」

若い世代では非正規雇用が広がり、多額な奨学金返済などもあっていっそう貧困化が進んでいます。

結婚の障害は「経済的余裕」「住宅」

内閣府の調査では、未婚・晩婚が増えている理由について“経済的に余裕がないから”が男性では52.0%、女性では43.8%。国立社会保障・人口問題研究所の結婚と出産

結婚の障害は何か
2015年結婚と出産に関する全国調査
(国立社会保障・人口問題研究所より)



に関する全国調査では、結婚の障害となっているものは「結婚資金」「結婚のための住居」と続いています。

西山議員は「若い世代の格差や貧困の解消と自立した生活の応援、定住促進のために民間賃貸住宅への家賃補助をおこなう考えはないか」と質問しました。住

宅都市局長からは、「制度改正を踏まえ、市として何ができるか検討したい」との答弁がありました。

定住促進住宅の入居条件を中学生の同居まで緩和を

定住促進住宅は、中堅所得者の市内定住を促進するための住宅で、子育て世帯への支援として家賃の減免などの支援をおこなっている。

市営住宅では今年度から入居募集資格を見直し、収入要件の緩和を「小学校就学前の子がいる世帯」から「中学校終了前の子がいる世帯」へと拡大されました。西山議員は、定住促進住宅の子育て支援の要件も、「小学校就学前の子がいる」から「中学校修了前の子がいる世帯」に変更するよう求めました。住宅都市局長は「従来通りで」との答弁でした。

若い世代で未婚・晩婚が増えている理由
(内閣府 家族と地域における子育てに関する意識調査2013より)

